

S M C 金融・経済マーケットレポート

Reporter Your Financial Brain S M C 豊島 健治

2月の金融・マーケット動向

「金利」の胎動

一昨日、政府の総合デフレ対策に協調する形で、日銀が一段の金融(量的)緩和に踏み切ることを決定した。その手段は、3月期末に向け金融市場に一層潤沢に資金供給を行う、長期国債買入を8千億円から1兆円に増額する、の二つが主要なものであるが、昨年から幾度も実施してきた緩和策と同じものでその効果を疑問視する声は多い。既に日銀の金融緩和策は限界に来ていると思ったほうがいい。

もうすっかり忘れてしまったかも知れないが、公定歩合を「緊急的」に0.5%に引き下げたのは95年の9月のことだった。あれから6年余、一時的なものが恒常的になり、その後は質的緩和(金利引下)だけでなく量的緩和(日銀当座残高目標設定、国債買入増額)にも走り、小出追加のオンパレードになった。その結果はどうだっただろうか。もちろん効果があったことは否定しないが、反面金利反転の巨大マグマが見えない所に堆積した(と思う)。そのためかどうか、昨年後半より「金利の胎動」が起り始めたように見える。

主要な金利の動きを表にしてみた。

時点	TIBOR6M	金融債	国債 10年
01/09/30	0.092%	0.804%	1.420%
01/12/28	0.101%	1.129%	1.365%
02/02/28	0.130%	1.437%	1.530%

見方によっては「大したことはない」かもしれない。しかし、信用リスクに敏感に反応している金融債(日本興銀発行の5年債で長プラの基準金利となっている)の上昇振りは一寸心配だ。ここで国債の2ランク格下げなどが起これば、長期金利は上昇一色になる可能性がある。それは頭の片隅に入れておいた方がよい。

アジアと東京

株価対策として立ち上げられた「銀行等株式取得機構」、そして今回実施された「空売り規制」。どうもやることは株式市場を一層貧困にする政策ばかりに思える。売りが規制された市場は買いを呼ばない。取引の厚みのない市場は流動性を失い、怪しげな連中の跋扈を許す市場となる。そもそも「売りを押えれば株価が上がる」なんて発想がまかり通ること自体大間違いだ。

そんなせいかわからないが、アジア市場と比べて

東京市場はどうも冴えない。ちなみに、同時多発テロ後の安値を100として各市場を指数化したものは下表の通りである。

東京	香港	シンガポール	台湾	韓国
111	117	138	165	175

福島銀行の増資

昨年末、早期是正措置発動を受けた第2地銀福島銀行が「草の根増資運動」を繰り広げ、何とか150億円の第三者割当増資に目途をつけたと伝えられた。

取引先の社長は云うに及ばずその社員、親族縁者まで対象を拡大したようで、正に「精魂尽き果てる」増資要請だったようだ。しかし、この増資によって福島銀行は生き延びることが出来るだろうか。問題は増資の可否にあるのではなく、新たなビジネスモデルが確立出来ない所にある。昨年末破綻した石川銀行は、その前に実施した第三者割当増資で出資者達に詐欺で訴えられている。

「解約返戻金」増加止まらず

昨年4月から12月までに生保各社が契約者に支払った解約返戻金が、対前年比12.7%増の6.6兆円になったと発表された。

収入保険料の減少に歯止めがかからず、その上解約返戻金という名の資金流失の大幅増加は、生保の存立基盤を揺るがす。日本の生保はあまりに銀行と深い関係を持ちすぎた。株式保有、劣後ローン拠出、基金出資とお互いに資金を供給し合う構造に問題の根がある。

「定期預金」急減

4月のペイオフ解禁を控え、定期預金新規受入れが急減している。特に1,000万円以上の定期預金にその傾向が強いようだ。日銀によると、昨年12月の国内銀行の定期預金受入れは下表の通りである。(金額単位:兆円)

区分	金額	対前年比
新規預入額	48.7	16.7%減
1,000万以上	29.9	21.1% "
1,000万未満	18.7	8.7% "

定期預金の減少は、銀行が安定した資金調達源を縮小させていることを意味する。哲学なき預金金利引上げで問題を解決出来よう筈はないが、今後、定期預金金利引上げにより大口預金の減少を補おうとする銀行も出てくると思う。そうした行為は注意マークだ。

Weekly Fax Report

《転載・複製等のご連絡下さい》

URL: http://www.hi-ho.ne.jp/smc_toyo/

2002.3.2(第298号)

TEL. 0438-53-6092 FAX. 0438-53-6096

Email: smc_toyo@hi-ho.ne.jp